

平成 30 年度当初予算のポイント

健康福祉部

1 基本方針

次期「しあわせ信州創造プラン2.0（長野県総合5か年計画）」のスタートにあたり、基本目標「確かな暮らしが営まれる美しい信州～学びと自治の力で拓く新時代～」の実現に向けて、急激な人口減少と人生100年時代の到来、貧困と格差の拡大等の現状を踏まえ、「第2期信州保健医療総合計画」をはじめとする健康福祉分野の各計画に基づき、保健・医療・福祉施策の一体的な推進に取り組みます。

2 重点事項

※事業名の後ろの(数字)は主要事業一覧の事業番号と一致します。

いのちを守り育む県づくり —信州ACEプロジェクトの新展開—

H30 年度予算案
(H29 年度当初予算額)

- 信州ACE（エース）プロジェクト推進事業（1） 1,882万8千円
（1,439万7千円）
県民の健康課題を「見える化」し、保険者（市町村、協会けんぽ等）や企業経営者と共有して、保険者の保健事業や企業の健康経営を支援。県民に対する運動(Action)・健診(Check)・食事(Eat)に係る情報発信と健康づくりへの行動変容を促す取組を強化
※県民の健康づくりを支援するため、関係部局と連携して取り組みます。

連携部局 企画振興部、総務部、県民文化部、環境部、産業労働部、観光部、農政部、林務部、建設部、教育委員会

いのちを守り育む県づくり —ニーズに応える医療の提供—

- 福祉医療費給付事業（8） 43億8,974万円
（43億6,519万5千円）
市町村が実施する乳幼児等の医療費の自己負担分への助成に対して補助。平成30年8月から子ども医療費について現物給付方式を導入し窓口負担を軽減

いのちを守り育む県づくり —医療従事者の養成・確保—

- 医師確保等総合対策事業（9） 5億2,768万2千円
（5億1,675万7千円）
信州医師確保総合支援センターを中心とした研修医等のキャリア形成支援など、医師の確保・養成に総合的に取り組むとともに、新たに地域の拠点病院が医師不足病院を支援するネットワークを構築

いのちを守り育む県づくり —地域包括ケア体制の確立—

- 認知症施策総合推進事業（14） 2,282万2千円
（1,837万3千円）
認知症の人ができる限り住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、認知症疾患センターの拡充を図る等、医療・介護・福祉の充実と連携により総合的に支援

いのちを守り育む県づくり —生きることを包括的に支える自殺対策の強化—

- 困難を抱える子どもへの動物介在活動による支援事業（27） 858万1千円
（0千円）
動物介在活動を通じて、不登校など困難を抱える子どもを支援する事業を動物愛護センターから地域へ展開
※支援を必要とする子どもへの自立支援・自殺防止対策として関係部局と連携して取り組みます。

連携部局 県民文化部、教育委員会

誰にでも居場所と出番がある県づくり —障がい者が暮らしやすい地域づくり—

- 信州あいサポート運動推進事業（16） 606万4千円
（382万7千円）
障がい特性や必要な配慮等を理解し手助けを実践する「信州あいサポート運動」を推進し、援助や配慮が必要な方が周囲にそれを知らせることができる「ヘルプマーク」を新たに導入

- 障がい者スポーツ振興事業（17） 6,422万3千円
 障がい者が日常的にスポーツに親しむ環境を整備するため、障がい者スポーツ体験イベントの開催や一般スポーツ関係団体等との連携を強化
 ※障がい者スポーツの普及・発展に向け、関係部局と連携して取り組みます。

連携部局 企画振興部、教育委員会

- 発達障がい者支援事業（20） 9,368万6千円
 発達障がい者が、ライフステージを通じて切れ目のない一貫した支援を受けることができるよう、新たに専門医の育成や診療体制及び地域医療連携体制の整備等により支援体制を充実
 ※障がいへの理解を深めるとともに、支援体制の充実を図るため、関係部局と連携して取り組みます。

連携部局 県民文化部、産業労働部、教育委員会

誰にでも居場所と出番がある県づくり —社会的援護の促進—

- 地域共生社会推進事業（23） 875万円
 制度毎の縦割りの体制や、対応が困難な複合化、複雑化した課題に対して、包括的に受け止めることのできる体制整備をモデル圏域で実施 (0千円)

誰にでも居場所と出番がある県づくり —人生二毛作社会の実現—

- 人生二毛作社会推進事業（25） 4,819万7千円
 シニア活動推進コーディネーターの配置を6名から11名に充実し、シニア世代の社会活動や就業を進め、人生二毛作社会づくりを推進 (2,641万6千円)
 ※高齢者が積極的に就業や社会活動を行うことができるよう、関係部局と連携して取り組みます。

連携部局 企画振興部、県民文化部、産業労働部、観光部、農政部、教育委員会

3 制度改革への対応

- 国民健康保険特別会計の設置 1,861億8,161万円
 平成30年4月から県も国民健康保険の保険者となり、財政運営が都道府県単位化することに伴い、国民健康保険特別会計を設置し、安定的な財政運営を図ります。

4 社会保障に係る必要経費の確保

後期高齢者医療費や介護給付費など、生活の基盤を支える社会保障に係る必要経費を確保します。

[主な社会保障関係経費]

事業名	内容	30年度当初予算額 (29年度当初予算額) ※
後期高齢者医療給付事業	広域連合の後期高齢者医療給付費に対する定率負担(1/12)、低所得者等の保険料軽減措置に要する費用の一部負担等	266億7,559万2千円 (262億4,789万1千円)
介護給付費負担金	市町村の介護給付費等に対する定率負担 (居宅サービス12.5%、施設サービス17.5%)	265億8,642万8千円 (267億2,281万円)
国民健康保険運営安定化等事業(一般会計)	国民健康保険の保険者都道府県化に伴う負担金等 (保険基盤安定負担金、国民健康保険特別会計繰出金)	180億3,525万8千円 (171億7,716万円)
障害者自立支援給付費等事業	市町村の障害者自立支援給付費に対する定率負担等 (国1/2、県1/4、市町村1/4)	116億4,850万5千円 (111億1,055万3千円)
福祉医療費給付事業	市町村が行う乳幼児、障がい者等の医療費自己負担分の給付に要する費用に対する補助等(県1/2、市町村1/2)	43億8,974万円 (43億6,519万5千円)
生活保護費	生活保護世帯に対する生活扶助等(国3/4、県1/4)、 生活保護法第73条県費負担金(国3/4、県1/4)	24億5,509万2千円 (25億1,364万1千円)
合計		897億9,061万5千円 (881億3,725万円)

(※) 29年度当初予算額のうち、30年度に特別会計に移行する国民健康保険財政安定化基金事業費(H29当初予算:31億1,341万9千円)など特殊要因は除いています。